

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社ゼンショーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7550 URL <https://www.zensho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 小川 賢太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ経本部長 (氏名) 丹羽 清彦 (TEL) 03 (6833) 1600
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	375,724	18.5	8,150	△5.6	13,720	5.0	7,358	14.4
2022年3月期第2四半期	316,964	10.1	8,637	212.5	13,069	357.7	6,432	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 18,608百万円(152.2%) 2022年3月期第2四半期 7,377百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	48.39	—
2022年3月期第2四半期	42.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	452,553	118,420	26.1	776.51
2022年3月期	427,172	104,486	24.2	679.19

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 117,893百万円 2022年3月期 103,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2023年3月期	—	12.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	745,549	13.2	25,000	170.8	24,673	6.7	14,027	1.1	92.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	154,862,825株	2022年3月期	154,862,825株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	3,037,036株	2022年3月期	2,740,712株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	152,069,771株	2022年3月期2Q	152,124,801株

(注) 当社は、2023年3月期第2四半期より「株式給付信託(BBT)」を導入しております。本信託に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(期末自己株式数292,500株、期中平均株式数50,528株)を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日)の連結業績は、売上高3,757億24百万円(前年同期比18.5%増)、営業利益81億50百万円(同5.6%減)、経常利益137億20百万円(同5.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益73億58百万円(同14.4%増)となりました。

国内の経営環境は、前期末にまん延防止等重点措置が解除され、経済活動が本格的に再開したことにより改善し、国内外食事業の売上高が回復基調となりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の第7波の影響により、再び人流が抑制されたほか、ウクライナ情勢の長期化による世界的な原材料及びエネルギー価格の高騰、急激な円安など、引き続き外食産業にとって厳しい環境が続いております。

一方、海外では、中国で上海ロックダウン解除後もゼロコロナ政策により厳しい状態が続いておりますが、その他の国や地域の経営環境については、改善の兆しが見えてまいりました。

このような状況の中、「すき家」をはじめとする牛丼カテゴリの既存店売上高前年比は108.5%、「ココス」、「ジョリーパスタ」をはじめとするレストランカテゴリの既存店売上高前年比は133.2%、「はま寿司」をはじめとするファストフードカテゴリの既存店売上高前年比は122.6%となりました。

当第2四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、203店舗出店、129店舗退店した結果、10,151店舗(FC4,541店舗含む)となりました。

セグメント別の概況につきましては、以下の通りであります。

① 外食事業

外食事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は3,371億66百万円(前年同期比21.8%増)、営業利益は95億91百万円(同11.2%増)となりました。

外食事業における主要カテゴリの状況は、以下の通りであります。

(牛丼カテゴリ)

牛丼カテゴリの当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,267億34百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

牛丼チェーンの「すき家」は、「スパイシートマチ牛丼(並盛650円)」、「ニンニクの芽牛丼(同550円)」、「すきやき牛丼(同580円)」等の新商品や季節商品を積極的に導入いたしました。

井ぶり・京風うどんの「なか卯」は、既存商品のブラッシュアップによる強化などを積極的に行っております。

当カテゴリの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、41店舗出店、27店舗退店した結果、3,092店舗(FC7店舗含む)となりました。

(レストランカテゴリー)

レストランカテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、548億71百万円(前年同期比32.7%増)となりました。

ファミリーレストランの「ココス」は、フェアメニューの積極的な導入による商品の強化、専門店にも負けない本格的な味の追求、お客様が満足してお食事をしていただけるようサービス水準の向上を図り、業績の向上に努めてまいりました。

パスタ専門店の「ジョリーパスタ」は、「おいしさと楽しさを追求するパスタ専門店」として、おいしい旬の食材を活かしたパスタの新商品投入や手作りピッツァ、サラダ、前菜などパスタ以外の商品拡充を行ってまいりました。

そのほか、ハンバーグ&ステーキレストランの「ビッグボーイ」や、厳選された牛肉を提供する焼肉チェーン店の「熟成焼肉いちばん」、和食レストランの「華屋与兵衛」、本格イタリア料理専門店の「オリーブの丘」等が当カテゴリーに含まれております。

当カテゴリーの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、11店舗出店、21店舗退店した結果、1,214店舗(FC 79店舗含む)となりました。

(ファストフードカテゴリー)

ファストフードカテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、914億5百万円(前年同期比30.5%増)となりました。

100円寿司チェーンの「はま寿司」は、積極的なフェアメニューの導入や商品クオリティの強化と生産性の向上に努めてまいりました。

そのほか、武蔵野うどん・天ぷらを提供する「久兵衛屋」やマレーシアを中心に展開し、ハラル認証を取得したチキンライス専門店の「The Chicken Rice Shop」等が当カテゴリーに含まれております。

当カテゴリーの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、21店舗出店、6店舗退店した結果、984店舗(FC 1店舗含む)となりました。

(その他カテゴリー)

その他カテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、641億54百万円(前年同期比25.3%増)となりました。

Advanced Fresh Concepts Corp.は、米国・カナダ・オーストラリアで寿司のテイクアウト店を展開しております。そのほかの当カテゴリーの主要業態は、家庭用冷凍食品販売の株式会社トロナジャパン、グループの物流機能を担う株式会社グローバルフレッシュサプライ、備品・ユニフォーム等を調達する株式会社グローバルテーブルサプライ等であります。

当カテゴリーの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、129店舗出店、75店舗退店した結果、4,731店舗(FC 4,454店舗含む)となりました。

② 小売事業

小売事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、385億58百万円(前年同期比3.9%減)、営業損失は、14億42百万円(前年同期は営業利益9百万円)となりました。売上高が計画対比で伸び悩んだことやエネルギーコストや配送費等の増加によるものです。

当事業の内訳は、スーパーマーケット事業を展開する株式会社ジョイマート及び青果販売等の株式会社ユニテッドベジーズ等であります。

当事業の当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、1店舗出店した結果、130店舗となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は4,525億53百万円となり、前連結会計年度末から253億80百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加、有形固定資産や無形固定資産の増加等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は3,341億33百万円となり、前連結会計年度末から114億46百万円増加いたしました。これは主に、有利子負債の増加等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,184億20百万円となり、前連結会計年度末から139億34百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費等の増加により、261億48百万円の資金の増加(前年同期は200億83百万円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新規出店及び改装に伴う有形固定資産の取得等により、175億23百万円の資金の減少(前年同期は135億78百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得及び自己株式の取得等により、39億14百万円の資金の減少(前年同期は51億50百万円の資金の増加)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から79億65百万円増の503億79百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月13日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,414	50,379
売掛金	24,460	26,977
商品及び製品	27,528	31,190
仕掛品	998	1,048
原材料及び貯蔵品	10,340	11,541
その他	26,865	20,759
貸倒引当金	△168	△186
流動資産合計	132,439	141,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	211,709	217,727
減価償却累計額	△126,051	△129,118
建物及び構築物（純額）	85,658	88,608
機械装置及び運搬具	16,078	17,618
減価償却累計額	△9,686	△10,437
機械装置及び運搬具（純額）	6,392	7,181
その他	154,180	166,670
減価償却累計額	△77,567	△85,042
その他（純額）	76,612	81,628
有形固定資産合計	168,663	177,418
無形固定資産		
商標権	45,569	52,983
のれん	13,106	12,552
その他	4,209	4,221
無形固定資産合計	62,885	69,757
投資その他の資産		
投資有価証券	1,883	2,063
差入保証金	32,880	33,541
その他	28,372	28,025
貸倒引当金	△14	△50
投資その他の資産合計	63,121	63,579
固定資産合計	294,671	310,755
繰延資産	62	86
資産合計	427,172	452,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,986	28,902
短期借入金	459	344
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	24,380	19,903
未払法人税等	8,785	5,195
契約負債	643	771
引当金	2,951	2,976
その他	40,541	43,968
流動負債合計	109,749	107,060
固定負債		
社債	15,000	25,000
長期借入金	151,659	152,366
引当金	—	53
退職給付に係る負債	707	712
資産除去債務	4,286	4,348
その他	41,283	44,592
固定負債合計	212,937	227,072
負債合計	322,686	334,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,996	26,996
資本剰余金	24,823	23,810
利益剰余金	51,080	56,491
自己株式	△5,839	△6,908
株主資本合計	97,060	100,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△72	△65
繰延ヘッジ損益	684	616
退職給付に係る調整累計額	18	22
為替換算調整勘定	5,629	16,929
その他の包括利益累計額合計	6,259	17,503
非支配株主持分	1,165	526
純資産合計	104,486	118,420
負債純資産合計	427,172	452,553

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	316,964	375,724
売上原価	148,813	177,793
売上総利益	168,151	197,931
販売費及び一般管理費	159,513	189,781
営業利益	8,637	8,150
営業外収益		
受取利息	233	181
受取配当金	1	1
為替差益	—	102
持分法による投資利益	6	6
補助金収入	5,484	6,648
その他	584	557
営業外収益合計	6,310	7,498
営業外費用		
支払利息	1,329	1,363
為替差損	1	—
その他	547	564
営業外費用合計	1,879	1,928
経常利益	13,069	13,720
特別利益		
受取補償金	235	71
協力金収入	11,033	—
その他	24	159
特別利益合計	11,293	231
特別損失		
固定資産除却損	1,062	910
新型コロナウイルス対応による損失	11,141	—
その他	490	822
特別損失合計	12,694	1,733
税金等調整前四半期純利益	11,668	12,218
法人税、住民税及び事業税	4,648	4,723
法人税等調整額	580	125
法人税等合計	5,229	4,848
四半期純利益	6,438	7,370
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,432	7,358

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	6,438	7,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	6
繰延ヘッジ損益	△178	△67
退職給付に係る調整額	5	3
為替換算調整勘定	1,110	11,239
持分法適用会社に対する持分相当額	3	55
その他の包括利益合計	938	11,238
四半期包括利益	7,377	18,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,371	18,576
非支配株主に係る四半期包括利益	5	32

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,668	12,218
減価償却費	13,780	14,778
減損損失	1	—
のれん償却額	782	790
賞与引当金の増減額(△は減少)	630	10
受取利息及び受取配当金	△234	△183
支払利息	1,329	1,363
有形固定資産除却損	740	997
売上債権の増減額(△は増加)	1,711	△841
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,390	△3,743
仕入債務の増減額(△は減少)	△379	623
協力金収入	△11,033	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,424	3,851
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△173	3,223
その他の固定資産の増減額(△は増加)	482	1,172
その他の流動負債の増減額(△は減少)	371	2,136
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△35	△64
その他	△43	△318
小計	10,782	36,015
利息及び配当金の受取額	122	83
利息の支払額	△1,294	△1,367
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,414	△9,754
協力金の受取額	11,888	1,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,083	26,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,897	△15,356
有形固定資産の売却による収入	23	13
無形固定資産の取得による支出	△442	△603
長期前払費用の取得による支出	△128	△312
投資有価証券の取得による支出	△465	△400
貸付けによる支出	△166	△0
差入保証金の差入による支出	△661	△1,013
差入保証金の回収による収入	912	597
長期前払家賃の支出	△459	△348
その他	△293	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,578	△17,523

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△397	△99
長期借入れによる収入	30,151	12,028
長期借入金の返済による支出	△17,870	△15,864
社債の発行による収入	—	9,960
社債の償還による支出	△800	—
リース債務の返済による支出	△4,643	△5,453
自己株式の取得による支出	△6	△1,069
自己株式の売却による収入	0	0
非支配株主からの払込みによる収入	237	—
配当金の支払額	△1,520	△1,671
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,736
その他	—	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,150	△3,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	436	2,892
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,092	7,603
現金及び現金同等物の期首残高	37,643	42,414
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	461	362
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,198	50,379

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

当社は、2022年6月24日開催の第40回定時株主総会決議において、社外取締役を除く取締役及び執行役員（以下、総称して「取締役等」といいます。）に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT (= Board Benefit Trust))」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じ給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任後となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、第2四半期連結会計期間末1,056百万円、292千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	276,826	40,137	316,964	—	316,964
セグメント間の 内部売上高又は振替高 (注) 3	1,325	57	1,382	△1,382	—
計	278,152	40,194	318,347	△1,382	316,964
セグメント利益	8,624	9	8,633	4	8,637

- (注) 1. セグメント利益の調整額4百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	337,166	38,558	375,724	—	375,724
セグメント間の 内部売上高又は振替高 (注) 3	1,790	259	2,050	△2,050	—
計	338,956	38,818	377,775	△2,050	375,724
セグメント利益又は損失(△)	9,591	△1,442	8,149	1	8,150

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。